

高知県からの政策提言

さらなる飛躍への挑戦！



平成28年5月



高知県

Kochi Prefecture



政策提言の趣旨

(はじめに)

高知県は、全国に先んじて人口減少や高齢化が進行した結果、県経済の活力や地域の支え合いの力が著しく低下するなど、地域の再生に向けて、自らの知恵でその解決策を導き出さなければならない数多くの困難な課題に直面しています。

しかしながら、一方で、こうした本県の抱える悩みは、近い将来、全国において共通の悩みとなることは、人口動態などから見ても明らかであり、現在の本県の姿は、日本の近未来像ともいえます。

(本県の取り組みを後押しする国の政策決定に向けて)

こうした中、本県におきましては、一つ一つの課題を乗り越え、時代の後押しを得られる「課題解決の先進県」となることを目標に、南海トラフ地震対策をはじめ、経済の活性化や日本一の健康長寿県づくりなど5つの基本政策、また5つの基本政策に横断的に関わる政策として中山間対策や少子化対策、女性の活躍の場の拡大を掲げ、県勢の浮揚に向けた取り組みを全力で推進しております。

また、平成27年度からは、これらの政策を土台として、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少による負の連鎖の克服に向けて、取り組みを加速しております。

今後の政策立案に際しましても、本県のような厳しい状況に置かれた地方の実情を十分に踏まえていただきますよう、ここに政策提言をさせていただきます。

平成28年5月

高知県知事 尾崎 正直

政策提言の概要(総括表)

1 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進・深化

提言のポイント

<必要な財源の確保>

- ①地方創生をはじめ少子化・貧困対策など息の長い取り組みを応援するための財源の充実・強化

地方創生や少子化対策は息の長い取り組みであることから、恒久的な財源の確保が必要

(P 5～6)

<地産外商の強化を拡大再生産につなげる>

- ②地域に根差した農業クラスター形成による地域創生への支援の充実
- ③CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進
- ④地方創生の取り組みが地域地域で持続可能なものとなることを目指して

農業クラスター形成のため、産地パワーアップ事業の予算確保など支援策の充実が必要

(P 7)

CLTの普及促進に向けた対策の実施が必要

(P 8～9)

拡大再生産につなげる地方の取り組みへの支援が必要

(P 10～13)

<交流圏域の拡大>

- ⑤四国への新幹線の導入について

四国新幹線の「整備計画」への格上げに向けた調査等の実施が必要

(P 14～16)

2 南海トラフ地震対策の充実・強化

提言のポイント

- ①四国8の字ネットワークのミッシングリンクの早期整備
- ②南海トラフ地震・津波対策の確実な推進
- ③住宅の耐震対策の抜本強化

産業振興と南海トラフ地震対策のために、四国8の字ネットワークの早期整備が必要

(P 18～20)

○防災・減災対策を進めるために、緊急防災・減災事業債の継続などの財源措置が必要
○補正予算の充当や、全国防災事業を継承する新たな財政支援制度の創設が必要

(P 21～24)

より一層手厚い財政措置を講じるなど、住宅の耐震対策の抜本的な強化が必要

(P 25)

1 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進・深化

1. 国による財源措置の状況

1-1. 地方創生関連予算

(1) 地方創生加速化交付金

27年度補正において 1,000億円

本県への交付見込額 7.5億円
 市町村(本県分)への交付見込額 14.0億円

(2) 地方創生推進交付金

28年度予算において 1,000億円 New
 (事業費ベース 2,000億円)

平成28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための新型交付金を創設

(3) 地方創生関連の個別交付金

27年度補正において 2,188億円
 28年度予算において 6,579億円

1-2. 平成28年度 地方財政計画

(4) 地方交付税等一般財源による措置

まち・ひと・しごと創生事業費 1兆円

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成28年度においても引き続き1兆円を確保

1-3. 少子化・貧困関連予算

少子化対策

(5) 地域少子化対策重点推進交付金

27年度補正において 25億円
 28年度予算において 5億円 New

貧困対策

(6) 地域子供の未来応援交付金等

27年度補正において 25億円 New

高知県では、こうした財源措置により、地方創生をはじめ少子化・貧困対策に積極的に取り組み、県版「まち・ひと・しごと総合戦略(次ページ)」の取組を推進

人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み



人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。この克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

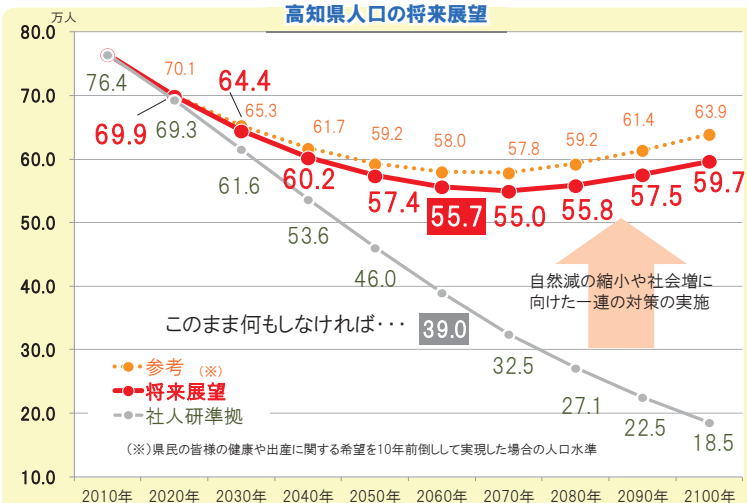
人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人

※国の推計の390千人の約140%に相当
[現状(2015年):728千人]

○人口構造が若返る
年少人口割合は2020年から、
生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる



若者の定着・増加

《将来展望》 2040年：1,000人の社会増
[現状(2015年)：2,278人の社会減]

出生率の向上

《将来展望》 2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2014年)：1.45]

A

地産外商により
雇用を創出する

D

希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

B

若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

C

特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

[出生率] 「人口動態保健所・市区町村別統計(平成20年～24年)」
高知市：1.35
中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61
津野町1.60、芸西村1.56

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>の構造



次の4つの「基本目標」の達成に向けた対策を連続的に講じることで、「若者の定着・増加」と「出生率の向上」に向けた良好な循環を生み出していきます。基本目標1と2は「産業振興計画」により推進します。

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

A

- 「地産」の強化 ●「外商」の強化
- 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

- ・雇用の創出 H28～31：4,000人
- ・各産業分野における産出額等の増加 etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- ・雇用の創出 H21～26：5,491人 過去最高
- ・有効求人倍率 H21.1：0.43倍 → H28.3：1.06倍

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B

- 県内高校生等の県内就職の促進 ●県外からの移住促進

数値目標

- ・平成31年に社会増減をゼロにする <H21～27の平均(H22を除く)：▲1,966人>

【社会増減の均衡に向けたH31のKPI】

- ・高校生の県内就職率 75% (H27.3：62.3%)
- ・専門学生の県内就職率 80% (H27.3：77.8%)
- ・県内大学生の県内就職率 42% (H27.3：35.2%)
- ・県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H27.3：15.9%)
- ・県外からの移住者数 1,000組 (H27：518組) ※H23：120組

産業振興計画により推進

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

D

- ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
- 女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

- ・平成31年の合計特殊出生率 1.61 <H26:1.45>

【目標達成に向けたH31のKPI】

- ・理想の子どもの数と現実に持ちたい子どもの数の上昇と差の縮小 (H26：理想2.58人・現実2.17人)
- ・平均初婚年齢の年齢低下 (H25：夫30.6歳、妻29.3歳)
- ・高知家の女性しごと応援室における就職率60% (H26：53.7%)
- ・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村 (H26：1市)

県民の皆様の希望をかなえるために設定した2050年の2.27の達成に向けた中間目標として設定

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

C

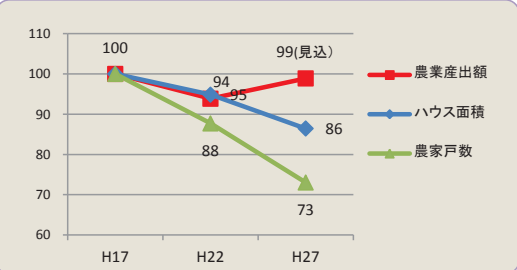
- 中山間地域での小さな拠点(集落活動センター、あったかふれあいセンター)の整備促進
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

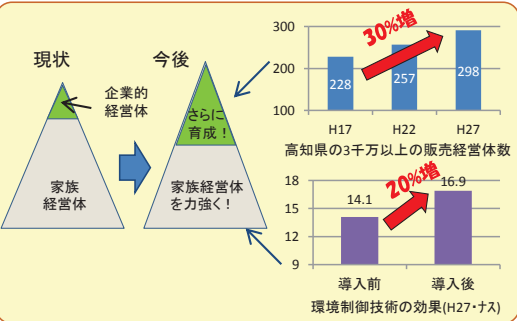
- ・平成31年度末の集落活動センターの開設数 80か所 など <H27：26か所>

地域に根差した農業クラスター形成による地方創生への支援の充実

現状 高知県では、農家戸数、ハウス面積が減少する中、農業産出額を維持！

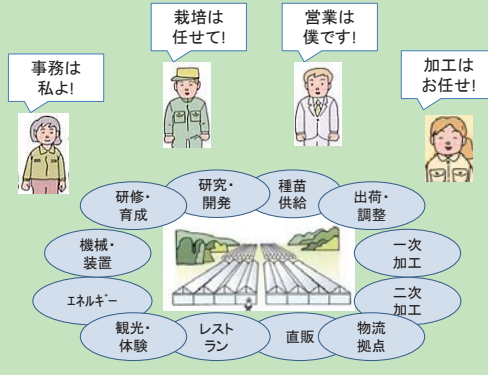


方向性
 ・反収アップ(環境制御技術等)で儲かる農業！
 ・地域の農業を牽引できる**企業の経営体**を育成！



クラスター化で関連産業を集積！ (さらなる付加価値UP! 雇用拡大!へ)

生産(1次産業)に加えて、加工等(2次産業)、流通・販売・サービス等(3次産業)の関連産業を集積させて、地域地域に農業を核とした地域産業クラスターを形成！



例) 四万十町の次世代施設園芸団地を核とした農業クラスターの展開イメージ

- トマト生産 販売額:6.2億、雇用:90名
- 関連産業(種苗供給施設、エネルギー供給施設、研修施設、トマトの加工、地元直販所、レストラン等)のヨガ、体験・観光等)

※販売額:4億以上、雇用:30名以上創出(目標)

若者が暮らし稼げる地方創生へ!

園芸農業を核とした農業クラスター形成のための支援策の充実

ハウスや生産関連施設整備

さらなる関連産業の集積

省力化技術の開発・導入への支援

支援策1. 産地パワーアップ事業の予算確保と充実

- ・産地ニーズに応じた産地パワーアップ事業の予算確保
- ・ハウス等の生産関連施設の整備と関連する補完的な工事の一体的な実施

支援策2. 魅力ある次世代農業への転換を促進する省力化技術の導入への支援

- ・農業用アシストスーツの導入支援による重労働の解消



エネルギーの安定確保

支援策4. 地域エネルギー導入への支援

- ・導入コストが高く、利用が進んでいない地中熱利用などを活用したハウス内温度管理システムの導入支援

優良農地の確保・整備

支援策5. 機構集積協力金の柔軟な対応と予算の確保

- ・生産性向上につながる優良農地の集約を算定面積に



資金の確保

支援策7. 農業クラスター形成に向けた制度資金利用への支援

- ・農業近代化資金・農業経営基盤強化資金の拡充等

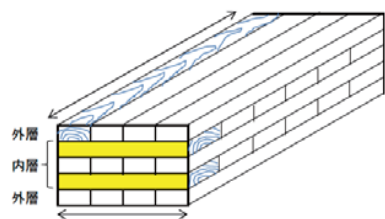


CLTパネル(直交集成板)の特徴

CLTパネルとは

- 1 ラミナ(板材)を直交して接着したパネル
木材を交差することで、木材特有の、繊維方向と繊維直交方向による収縮率の違いを打ち消した変化が極めて少ないパネル
- 2 大量に木材を使用
床面積当たりの木材使用量が多い
木造軸組: $0.22\text{m}^3/\text{m}^2$ 、CLT: $0.38\text{m}^3/\text{m}^2$

CLTパネルの構成



CLTパネル(5層)



【欧州での最大パネルサイズ】

幅16m×高さ2.95m(×厚さ9~21cm程度)

※建築物や建築現場によりパネルサイズは個別に検討

CLTパネルの長所

- 1 施工がシンプルで工期が短い
 - ・工場で製造・加工されるため、現場での施工が少ない
 - ・施工がシンプルで、熟練者でなくとも施工が容易
- 2 断熱性に優れ、高い省エネ効果
 - ・木材は多孔質材料であり、断熱性能が優れ、熱伝導性が低い
- 3 中層階の構造物の構造体として最適・高い強度性能
 - ・軸構造では困難な多層建築が可能
 - ・CLTパネルは、コンクリート構造物に対し軽量。また、強固な材料であり、実物大実験において高い強度を確認

CLT建築事例



イタリア トリノ
トリノオリンピック 記者・ボラン
ティア用宿泊施設
2006年完成 4階建・4棟



用途 : 集合住宅
CLT部分: 床、壁、天井
所在地 : 高知県長岡郡大豊町



用途 : 集合住宅
CLT部分: 床、壁、屋根、まぐさ
所在地 : 岡山県真庭市
写真提供: 銘建工業(株)



用途 : 集合住宅
CLT部分: 床、壁、天井
所在地 : 福島県河沼郡
湯川村
写真撮影: 会津土建(株)



用途 : セミナーハウス
CLT部分: 壁、2階床、天井
所在地 : 北海道北見市
写真撮影: 協同組合オホー
ツクウッドピア



用途 : ホテル
CLT部分: 床、壁
所在地 : 長崎県佐世保市
写真提供: ハウステンボス(株)

CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

●CLT推進の取組

●高知県の取組

- ・全国に先駆けてCLT建築推進協議会を設立(H25.7)
- ・普及に向けたフォーラムや研修会の開催
- ・現在、6施設のCLT建築物を整備中(H28年8月には全て完成)



●取り組みの強化

- ・オーストリアグラーツ工科大学木材工学技術研究所と「CLT技術交流に関する覚書」を締結(H27.2)

各方面に拡大

●全国自治体等

- ・11道県がCLTに関する協議会を設立(H28.2)
- ・各地域において研修会等を開催

推進体制の強化

●一般社団法人日本CLT協会の設立

- ・フォーラム等の開催
- ・海外ツアーの開催
- ・CLT建築に関するデータの収集(強度・遮音・工法の検討など)

連携の強化

●国等

- ・CLTの日本農林規格の告示(H25.12)
- ・林野庁及び国土交通省による「CLTの普及に向けたロードマップ」を公表(H26.11)
- ・CLT等木材を活用した新国立競技場の技術提案書を採択(H27.12)
- ・CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示を公布・施行(H28.3、4)

●首長連合の設立(H27.8.14)

- ・構成員 36首長(H28.3月末時点)
- ・共同代表 高知県知事 真庭市長
- ・政策提言活動(H27年度)

[内容]

- CLTの推進による地方創生の実現
- 東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTの活用
- 地方創生担当大臣
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣
- 林野庁長官、国土交通省住宅局長

- 全国的にもCLTを活用した建築物の整備が始まっている。



◆政策提言(今後の取り組みを一層強力に推進)

◆基準の拡大

- ・多様なCLTパネルに対応した基準強度の拡大
- ・耐火に関する基準づくり

◆技術研究の加速化

- ・中高層建築物及び他工法との組み合わせ技術の開発
- ・日本の風土に対応した設計・施工技術の確立

◆普及活動への継続支援

- ・都市部におけるフォーラム及び展示会の開催
- ・モデル建築物を活用した見学ツアー等の開催

◆人材の育成及びモデル建築物への支援

- ・設計施工に関する研修会の開催
- ・モデル建築物の整備を通じた技術・ノウハウの蓄積
- ・公共建築物への活用の推進

◆CLTパネル関連産業への支援

- ・効率的な原木の生産や供給体制の整備
- ・ラミナ製造施設の整備
- ・CLTパネル工場の整備

「全国で年間に建築されている中高層建築物の約1割(2,100棟/年)をCLTで建築した場合」

都市を中心に木材需要を拡大

- ・魅力的な都市の創造
- ・CO2固定による環境貢献

木造建築物によるCO2固定・排出抑制量: 約1,509千t-CO2/年

木造化により都市部に生まれる”森” 約5,805ha/年

地方に木材産業クラスターを整備

- ・中山間地域の所得の向上と雇用の創出

CLTパネル工場5万m3/年を核として、森林整備から原木の生産、加工、供給による雇用効果は約770人、全体の経済波及効果は、約170億円

この効果が50箇所

都市と地方が連携した地方創生の実現

高知県の産業振興の概要 (第3期産業振興計画)



官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる、**本県経済の体質強化に向けたトータルプラン**として「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタートしました。

人口の自然減・高齢化の進展等により、
県内市場はどんどん縮小

県内市場
頼りからの脱却

○活力ある県外市場に打って出ることが必要 = 「**外商**」の推進

○「**外商**」ができるモノを増やすことが必要 = 「**地産**」の強化

外商の推進

&

地産の強化

= **地産外商**

I 「地産外商」を進めるためのポイント

① 地産の強化

[課題] 高齢化の加速、狭隘な土地

▶ 新技術の導入等による生産性・付加価値の向上

- 例) ●農業：次世代型こうち新施設園芸システムの普及
- 林業：高性能林業機械の導入
- 水産業：土佐黒潮牧場の整備、養殖漁業の振興

[課題] 下請け企業が多い、県内での加工度が低い

▶ 事業戦略の策定・実行支援

- 例) ●ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート
- 地域アクションプランやテストマーケティングによる支援

▶ ものづくりの地産地消の推進

▶ 産学官連携による新技術・商品開発

② 外商の推進

[課題] 小規模・零細事業者が多い

▶ 外商のプラットフォームの設置・外商機会の提供

- 例) ●高知県地産外商公社による食品分野のフェア・商談会の開催、仲介あっせん、テストマーケティング等の実施
- ものづくり地産地消・外商センターによる機械系ものづくり分野の見本市・商談会の開催、営業サポート等の実施
- シンガポール事務所、台湾の輸出振興拠点による貿易促進

▶ 流通の仕組みの構築

- 例) ●農業：基幹流通、中規模流通、小規模流通
- 林業：大消費地への流通拠点の設置
- 水産業：高知家の魚応援の店の登録

③ 人材の確保

[課題] 担い手・後継者不足
新たな事業展開に伴う人材の必要性

▶ 人材育成事業の展開

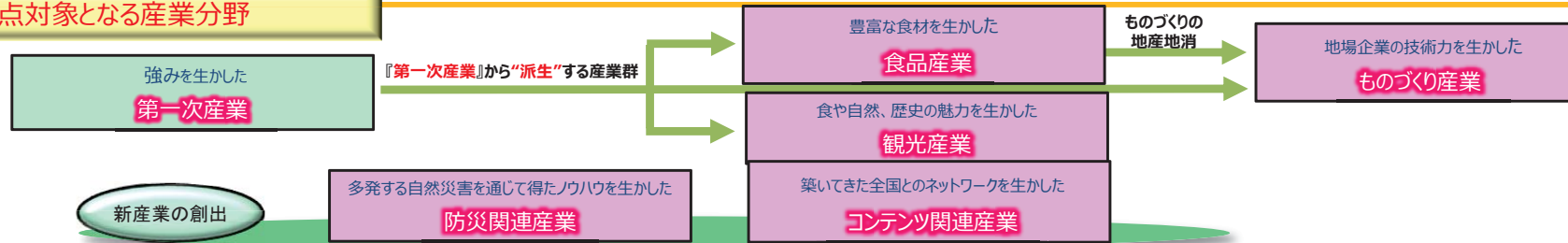
- 例) ●土佐まるごとビジネスアカデミー

▶ 移住促進策と各分野の担い手確保対策との連携

- 例) ●移住促進策、U・Iターン促進策の展開
- 第一次産業の担い手確保対策
(農業担い手育成センター、林業学校 等)
- 事業承継・人材確保センター 等

▶ 県の政策への民間人材の積極活用

II 重点対象となる産業分野



III 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出

① システム全体を考察

② 好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消

- 例) 外商先からの衛生管理の高度化要求 ⇒ HACCP認証取得の推進

③ 好循環の創出に向けて、循環を拡充

- 例) 豊富な森林資源を最大限に生かす ⇒ CLTの推進

2 計画全体の進捗管理の徹底

① 目指す姿、数値目標を設定・共有

② 5W1H(※1)を明記、PDCAサイクル(※2)により
取り組み状況を点検・検証
⇒施策をより実効性の高いものへと適宜改善

③ 政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認

3 官民協働、市町村との連携協調

① 多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの
多様なニーズに対応できる総合的な仕組みを用意

② 県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
⇒県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村が一緒に地域アクションプランを推進

※1 (5W1H) : いつ、どこで、だれが、なにを、なぜ、どのようにの6つの要素

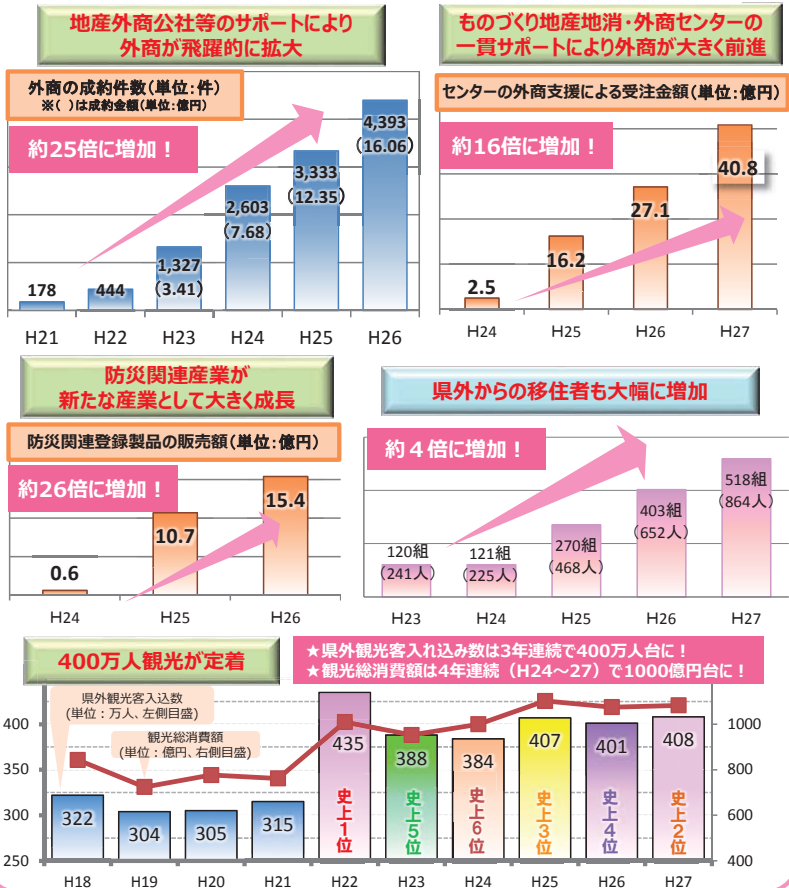
※2 (PDCAサイクル) : 策定した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすプロセス

これまでの産業振興計画の取り組みによる成果等

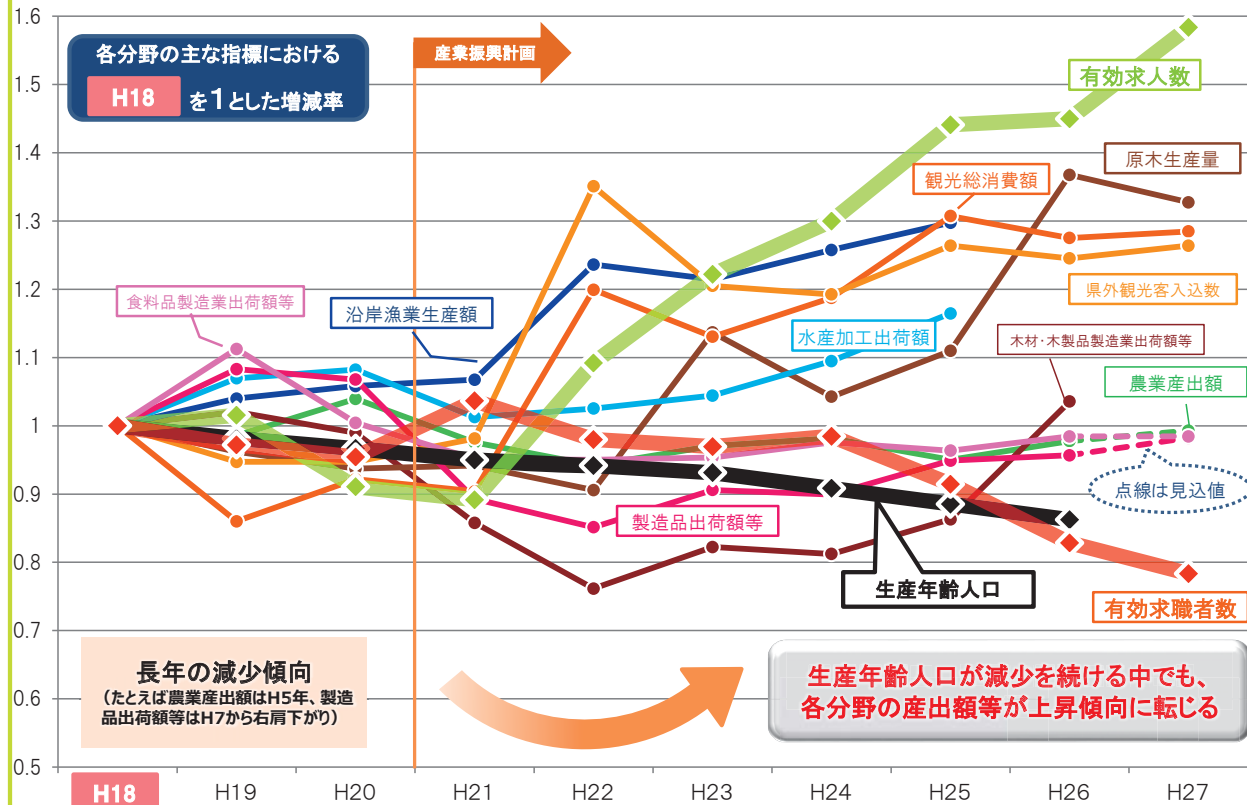


各分野で地産外商が大きく進み [表1]、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきました [表2]。
また、各分野で多くの雇用が生まれ [表3]、有効求人倍率は過去最高を更新するなど、経済全体としても良い方向に向かっているものと見られます [表4]。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



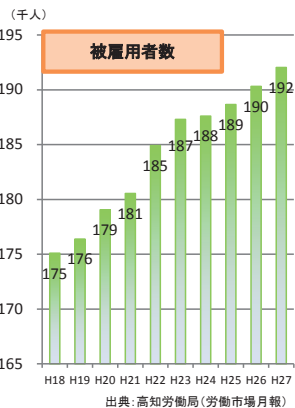
各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も) [表2]



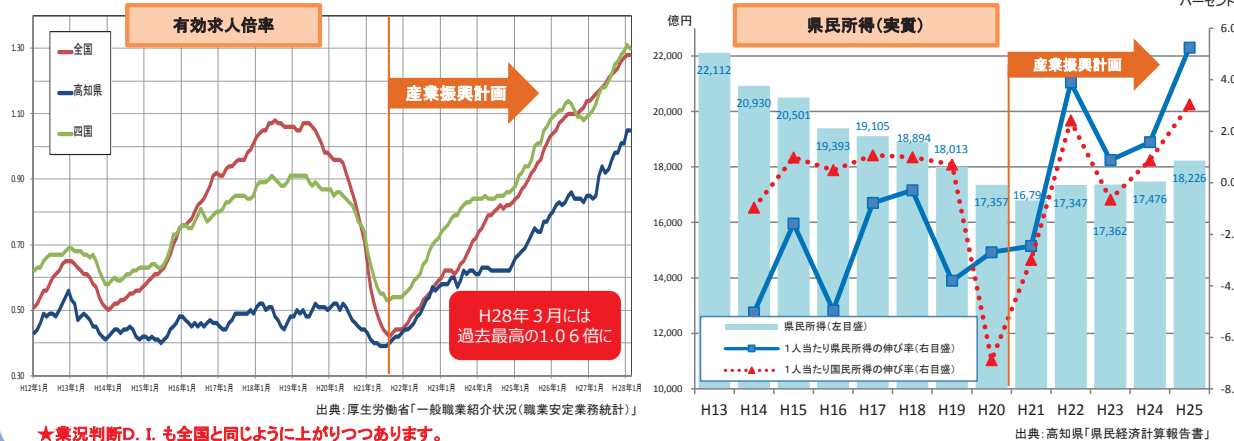
地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表3]

県が定量的に把握できているものだけでも以下の雇用を創出。これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれるところ

- 地域アクションプラン (H21~H26) : 1,074人
 - 企業立地 (H21~H27.7月) : 1,970人
[フル操業時の雇用創出計画値]
 - 設備投資促進事業 (H24~H26) : 77人
 - 成長分野育成支援事業 (H21~H26) : 133人
 - 第一次産業の新規就業者 (H21~H26) : 2,092人
[農業1,337人、林業493人、水産業262人]
 - その他※
(次世代施設園芸団地、木質バイオマス発電所等) : 145人
- ※今後の計画を含む



経済全体は良い方向に向かっている [表4]



★業況判断D.I.も全国と同じように上がりつつあります。

第3期高知県産業振興計画の戦略

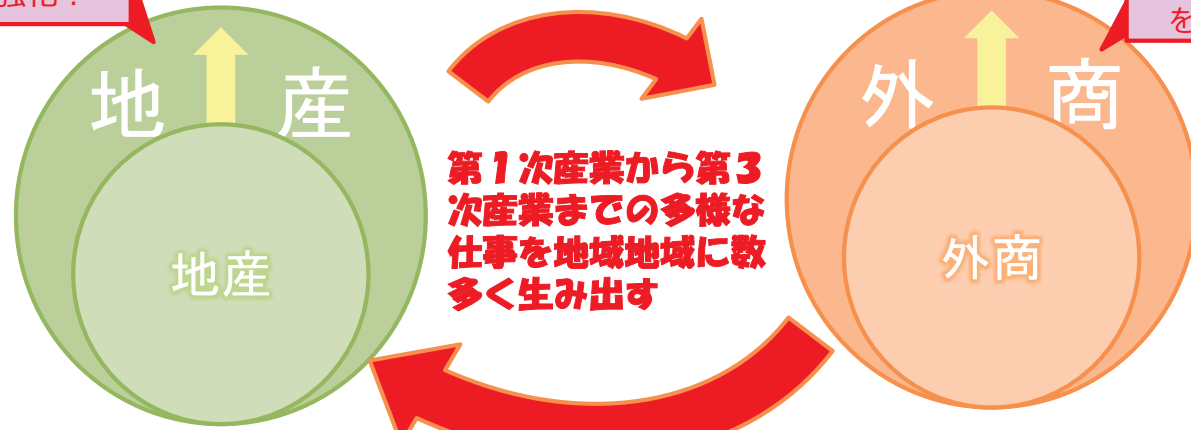
これまで

第3期産業振興計画

「地産外商」の取り組みをさらに強化し、
その流れを力強い「**拡大再生産**」の好循環につなげることを目指す!

新技術の導入等により
地産をさらに強化!

全国や海外への販
路開拓等により外商
をさらに強化!



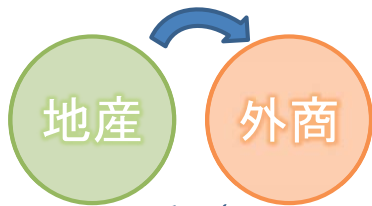
拡大再生産

に向けた施策の強化

第3期計画は、
「飛躍への挑戦」を
新たなステージへ!

【成果】

地産外商が進み、長年
にわたって減少傾向にあっ
た各分野の産出額等が
上昇傾向に転じる



【課題】

「地産」と「外商」の取り組
みは拡大してきたが、さら
に、より確実に「拡大再生
産」につなげられるかどう
かがこれからのポイント

次の3つのポイントで施策を抜本強化することにより、「拡大再生産」への流れをより大きなものにしていく

強化ポイント①
時間軸的な拡大再生産

「担い手の育成・確保」

強化ポイント②
量的な拡大再生産

「地域産業クラスターの形成」

強化ポイント③
質的な拡大再生産

「起業や新事業展開の促進」

地方創生の取り組みが地域地域で持続可能なものとなることを目指して

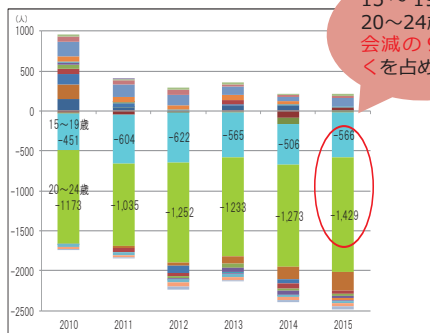
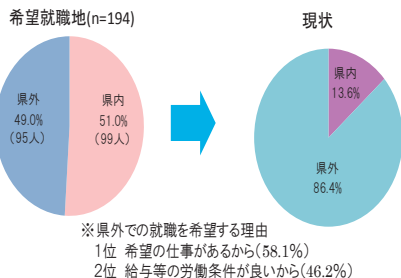
高知県の状況

課題1 新たな動きに対応する中核人材等を十分に確保できていない

- 中核人材
 - ・ 事業承継・人材確保センター(※)への相談件数 H27年度244件、うち人材確保に関する相談137件
 - ・ 就職者数11人/登録求人数137人 = 充足率8.0% (H27年度)
※事業を継続・発展させていくために必要な人材の確保を支援するためにH27.4月に設置
- UIターン
 - ・ 就職者数32人/登録求人数872人 = 充足率3.7% (H27年度)
- 休廃業・解散
 - ・ H26年度の休廃業等の件数は212件と、倒産件数51件の約4倍

課題2 地域に若者が希望する仕事が少ない

高知県出身の県外大学生



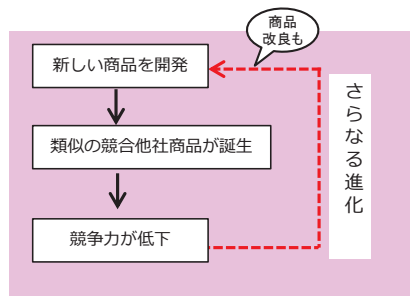
- 正社員の有効求人倍率はいまだ0.57倍にとどまっており、特に若者の希望が多い事務系職場は0.18倍と低い (H28.2時点)

課題3 持続的な発展のためには事業者の健全な新陳代謝が必要

- 事業所数が減少 (雇用保険関係事業所数の推移)



- 常に進化し続けることが必要



拡大再生産のための3つのポイント

国の支援を特にお願いしたい点

ポイント① 時間軸的な「拡大再生産」

「担い手の育成・確保」

移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保に取り組むことにより、各産業の取り組みを継続・発展させる

<支援のポイント>

- 都市部の人材の地方への還流
- 特に、地産外商の拡大に伴いニーズが増えている中核人材の都市部人材とのマッチング。特に都市部人材のストック

【提言】

- ① **中小企業等の人材確保に関する総合的な支援対策の充実**

ポイント② 量的な「拡大再生産」

「地域産業クラスターの形成」

地域に根差した第一次産業や観光などを核として、その周りに様々な産業を集積させることにより、**第一次産業から第三次産業までの多種多様な仕事を**生み出す

<支援のポイント>

- クラスター形成の核となる施設整備等への財政支援のさらなる充実
- 商工会・会議所のサポートによるクラスターへの地域の商工事業者の参画

【提言】

- ② **小規模事業者の持続的発展をさらに拡大させるための取組に対する支援**
- ③ **地域に根差した第一次産業クラスター形成による地方創生への支援**

ポイント③ 質的な「拡大再生産」

「起業・新事業展開の促進」

起業や新事業展開を促進することにより、地域の持続的な発展をもたらす

<支援のポイント>

- 地方拠点強化税制の拡充強化
- スタートアップ時における事業資金の調達
- ビジネスプランの磨き上げやフォローアップのための全国的な視点からの専門家のアドバイス

【提言】

- ④ **地方への企業移転の促進**
- ⑤ **地方での新事業展開や小規模な起業の促進**

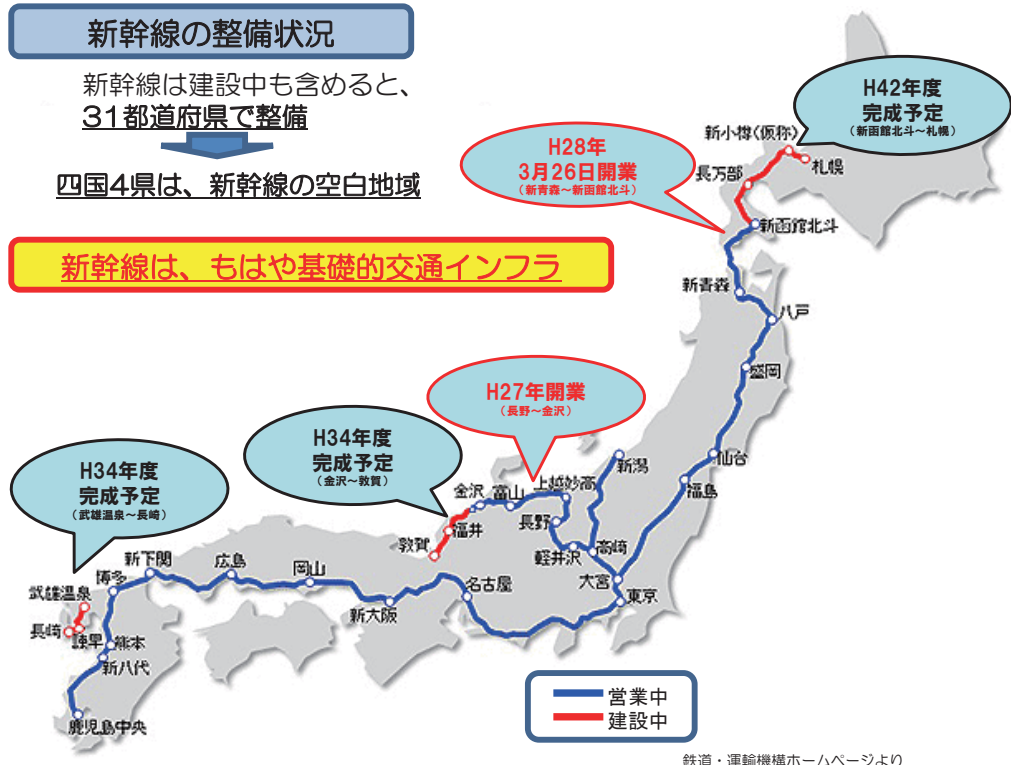
四国への新幹線の導入について(1/3)

新幹線の整備状況

新幹線は建設中も含めると、**31都道府県**で整備

四国4県は、新幹線の空白地域

新幹線は、もはや基礎的交通インフラ



鉄道・運輸機構ホームページより

距離及び所要時間の比較

1. 距離比較

区間	距離 (営業キロ)	所要時間	所要時間比較 (対新大阪・高知間)
新大阪⇄高知 (在来線) (新大阪・岡山間は新幹線)	360km	3時間30分	—
新大阪⇄広島 (新幹線)	342km	1時間21分	▲2時間9分
東京⇄富山 (新幹線)	392km	2時間8分	▲1時間22分

地方間の格差が拡大

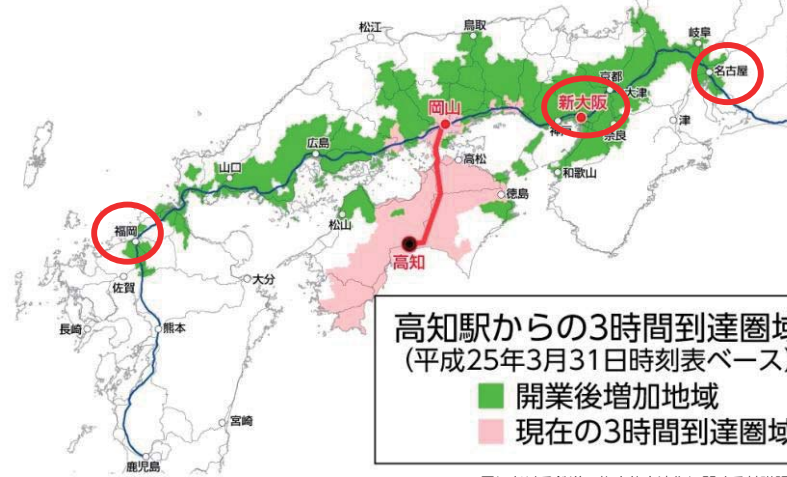
2. 所要時間比較

区間	所要時間	距離 (営業キロ)	距離比較 (対新大阪・高知間)
新大阪⇄高知 (在来線) (新大阪・岡山間は新幹線)	3時間30分	360km	—
新大阪⇄新八代 (新幹線)	3時間34分	770km	+410km
東京⇄新青森 (新幹線)	3時間20分	712km	+352km

新幹線導入による3時間到達圏域の拡大

1. 高知駅からの3時間到達圏域 (高知⇄岡山間を整備した場合)

山陽新幹線との接続により、圏域が飛躍的に拡大

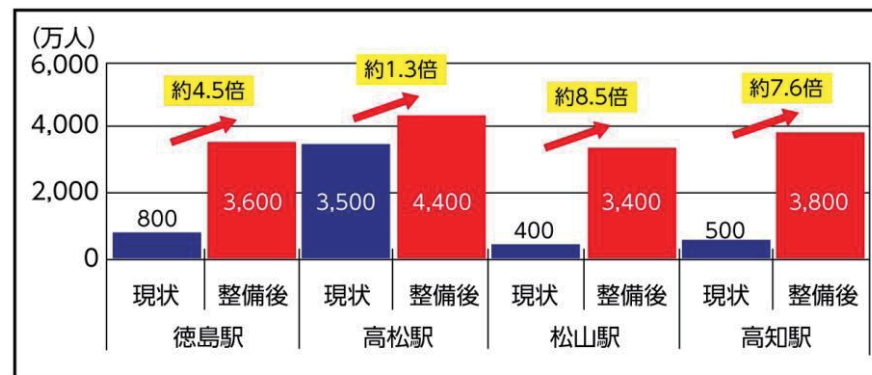


四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査より (平成26年3月)

福岡市、名古屋市、大阪市 (近畿圏) が3時間到達圏域に！！

2. 圏域内人口比較 (岡山⇄高知、松山⇄徳島間を整備した場合)

圏域内人口も、7.6倍と飛躍的に拡大



3時間到達圏内に含まれる自治体の総人口の変化

四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査より (平成26年3月)

圏域内人口の拡大により、経済発展や観光活性化に寄与！！

四国への新幹線の導入について(2/3)

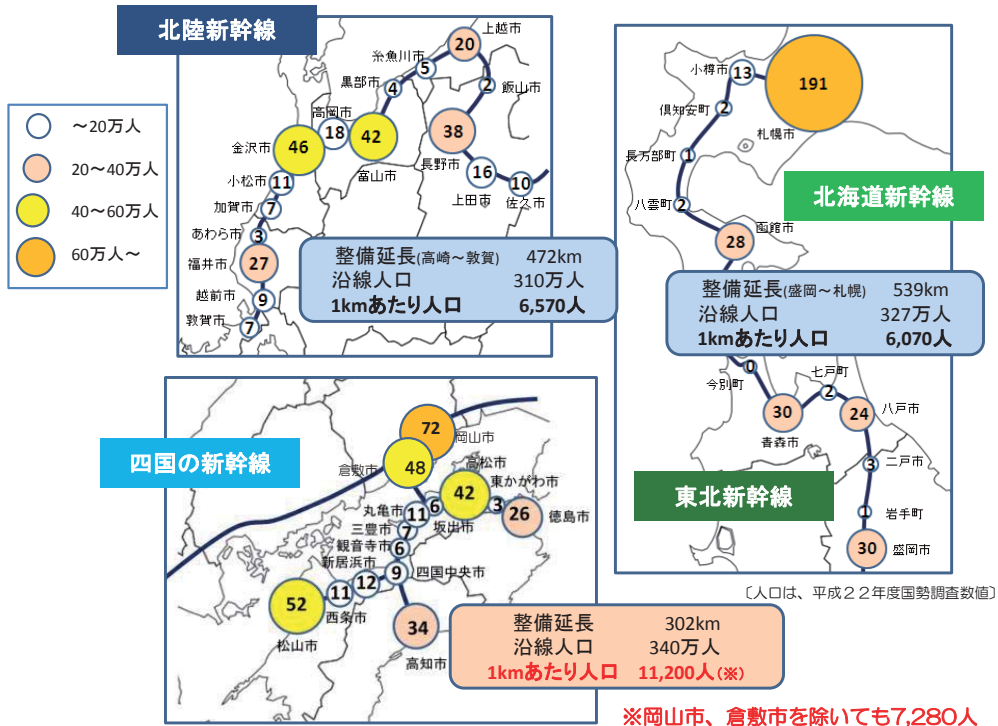
近年新幹線が整備された（整備中含む）地方都市との人口比較

都市名（県名）	人口（万人）	備考
松山市（愛媛県）	52万人	
金沢市（石川県）	46万人	※北陸新幹線
長崎市（長崎県）	44万人	※九州新幹線長崎ルート（建設中）
富山市（富山県）	42万人	※北陸新幹線
高松市（香川県）	42万人	
長野市（長野県）	38万人	※北陸新幹線
高知市（高知県）	34万人	
青森市（青森県）	30万人	※東北新幹線
函館市（北海道）	28万人	※北海道新幹線
徳島市（徳島県）	26万人	

〔人口は、平成22年度国勢調査数値〕

四国の人口は、他の先行地域と比べても遜色なし

新幹線沿線人口との比較



新たに新幹線が整備される地域との経済規模比較

四国（13.5兆円）は、整備中の地域と比べて遜色ない経済規模

1. 四国地域

（単位：兆円）

	高知県	徳島県	香川県	愛媛県	合計
県内総生産（名目）	2.2	2.8	3.8	4.7	13.5

2. 北陸地域

	富山県	石川県	福井県	合計
県内総生産（名目）	4.4	4.4	3.1	11.9

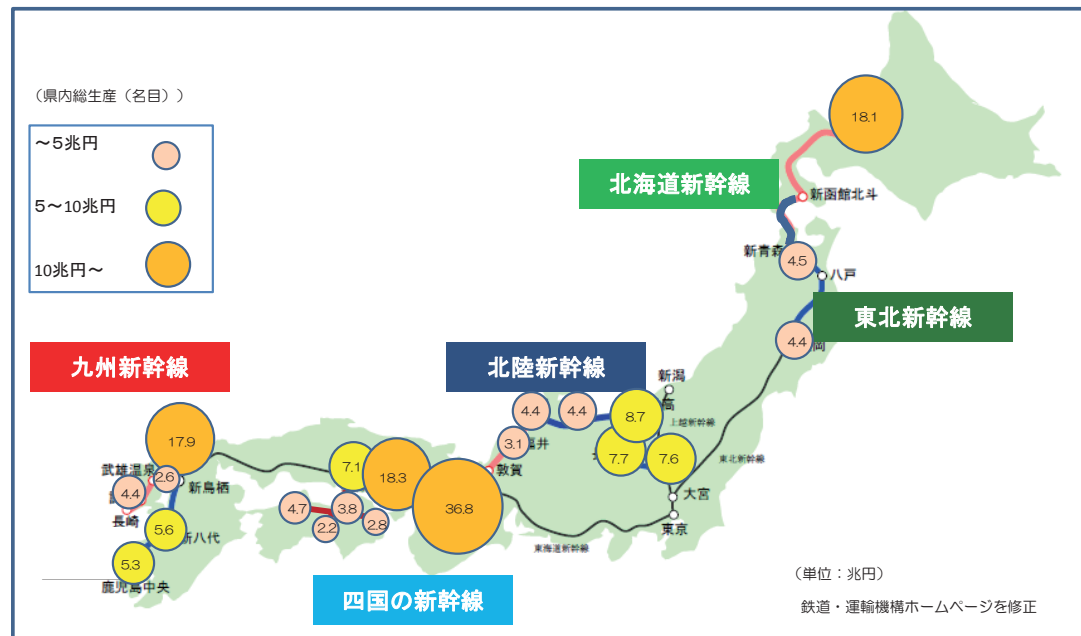
3. 西九州地域

	佐賀県	長崎県	合計
県内総生産（名目）	2.6	4.4	7.0

4. 北海道地域

	北海道
県内総生産（名目）	18.1

〔内閣府 平成24年度県民経済計算より〕



四国への新幹線の導入について(3/3)

四国への新幹線導入の妥当性及び効果

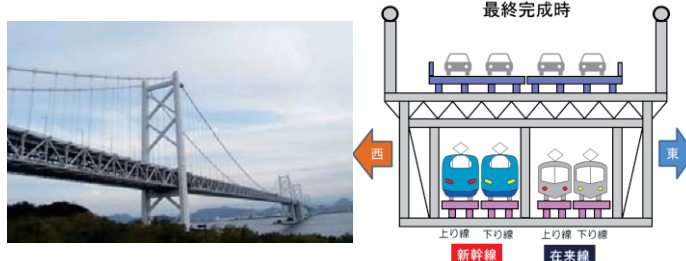
投資を上回る社会便益を確認



整備延長	302km
概算事業費(車両費含む)	1.57兆円
費用便益比(B/C)	1.03
経済波及効果	169億円/年

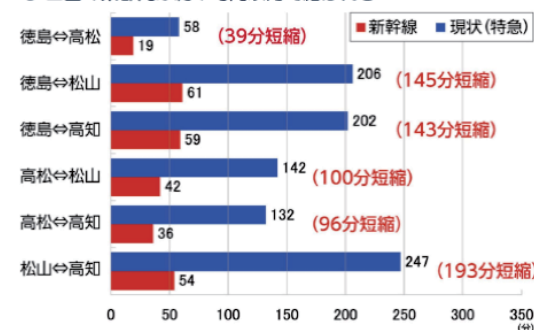
四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査より
(H26年4月結果概要公表)

瀬戸大橋は、既に新幹線規格で整備済

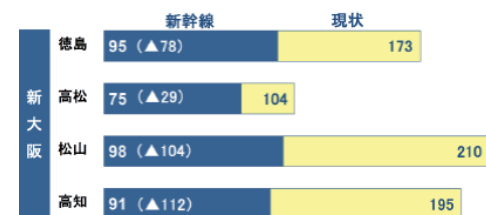


時間短縮効果が絶大
⇒交流圏域・交流人口が拡大

● 四国4県都間が約1時間以内で結ばれる



● 四国4県都～新大阪が約1時間半で結ばれる

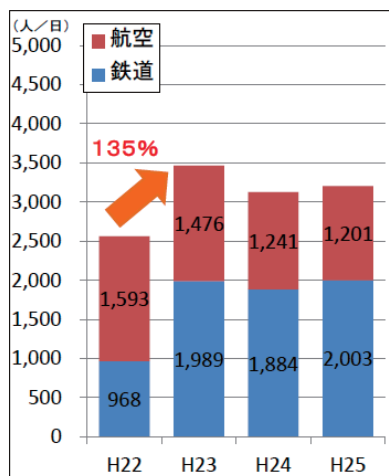


旅客流動の増加による活発化

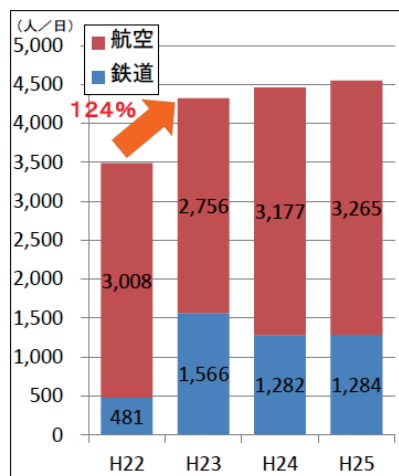
⇒四国の経済発展や観光活性化に寄与

●九州新幹線全線開業に伴い九州と関西相互の旅客流動が増加

熊本－関西の流動



鹿児島－関西の流動



国土交通省:旅客地域流動調査より

新幹線実現に向けた取り組み

- ・四国の新幹線（四国新幹線及び四国横断新幹線）は、「基本計画」（S48年）に位置づけられています。
- ・これまで、豊予海峡の調査が完了しています。

＜政策提言内容＞

- ①新幹線は、もはや基礎的な交通インフラであり、四国はその整備に値する地域と考えております。四国の自立的発展に向けて、**四国の新幹線の「整備計画」への格上げに向けた調査・研究を実施**すること
- ②国内における新幹線ネットワークの早期実現に向け、**国において、整備コストの削減手法など技術的な研究を実施**することを提言します。

2 南海トラフ地震対策の充実・強化

高規格道路の整備状況

■凡例

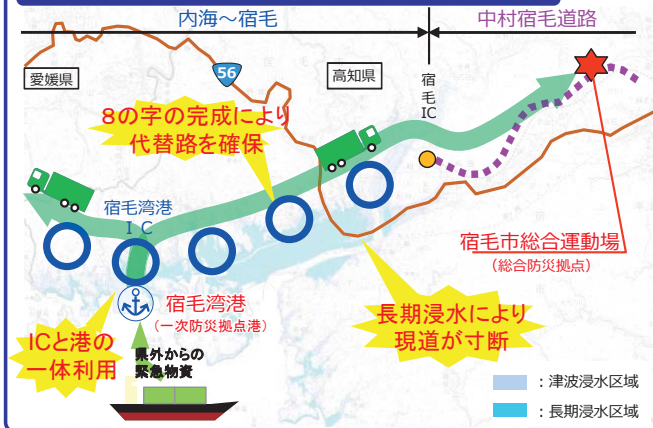
- : 開通済(4車線)
- : 開通済(2車線)
(暫定2車線含む)
- : 事業中
- : 計画段階評価中中間
- : 都市計画決定調査中中間
- : 調査中中間(県施工)
- : IC
- H○○: 開通予定年度
- ⚓: 重要港湾

(注) 事業中中間のICの名称は一部仮称

■四国8の字ネットワーク



南海トラフ地震への備え+物流機能の強化



宿毛湾港ICの整備による物流機能の強化・総合防災拠点と1次防災拠点港との連携強化

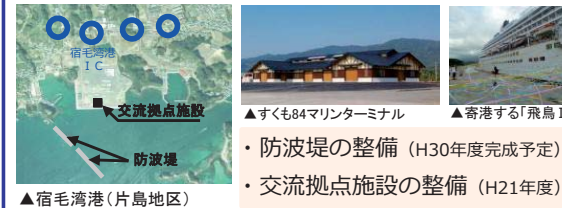
■南海トラフ地震への備え

- ・宿毛市総合運動場 (県の総合防災拠点) 備蓄倉庫等の整備、運営マニュアルの策定
- ・宿毛湾港(1次防災拠点: 緊急物資等の受け入れ、輸送を行う拠点となる港) 耐震強化岸壁の整備、港湾BCPの策定
- ・ICアクセス道路(県道宿毛城辺線)の整備 長期浸水の影響を受けない宿毛湾港ICアクセス道路を検討

8の字の完成

- ・陸・海の連携により地域全体の防災機能が向上
- ・防災拠点と港を活用した広域的な支援が可能

■物流機能の強化



8の字の完成

- ・防波堤の整備による港内の静穏性の確保と相まって、利便性が向上し、さらなる利用促進につながる

地域の経済活動を支え、南海トラフ地震時の命の道となる四国8の字ネットワークの整備は急務

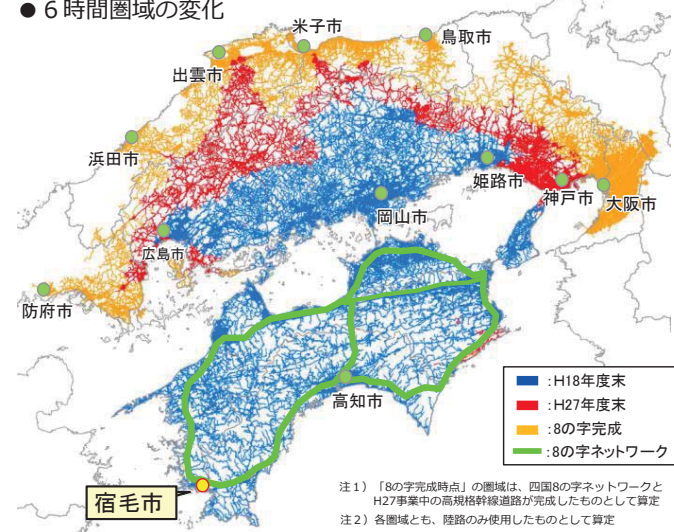
1. 計画段階評価実施中中間の早期完了! ➡
 - ・四国横断自動車道 宿毛～内海間
 - ・阿南安芸自動車道 奈半利～安芸間 野根～安倉間
2. 計画段階評価完了区間の早期事業化! ➡
 - ・四国横断自動車道 佐賀～四万十間
 - ・阿南安芸自動車道 牟岐～野根間
3. 事業中中間の早期完成! ➡
 - ・四国横断自動車道 窪川佐賀道路 片坂バイパス 中村宿毛道路
 - ・高知東部自動車道 高知南国道路 南国安芸道路
 - ・阿南安芸自動車道 安芸道路

西部の整備状況



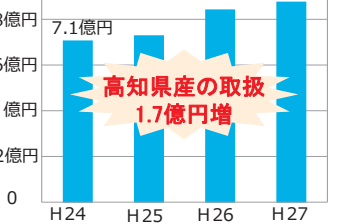
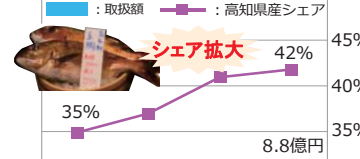
地域産業の振興に向けて

宿毛市を起点とした6時間圏域の拡大



● 養殖真鯛取扱高の増加

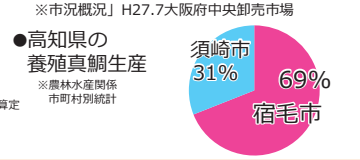
【大阪府中央卸売市場における取扱高】



● 大阪府中央卸売市場の鮮生水産物取扱高上位3品目

順位	品目	取扱金額
1	養殖真鯛	20.6億円
2	さけ	15.0億円
3	くろまぐろ	11.3億円

※市況概況 H27.7大阪府中央卸売市場



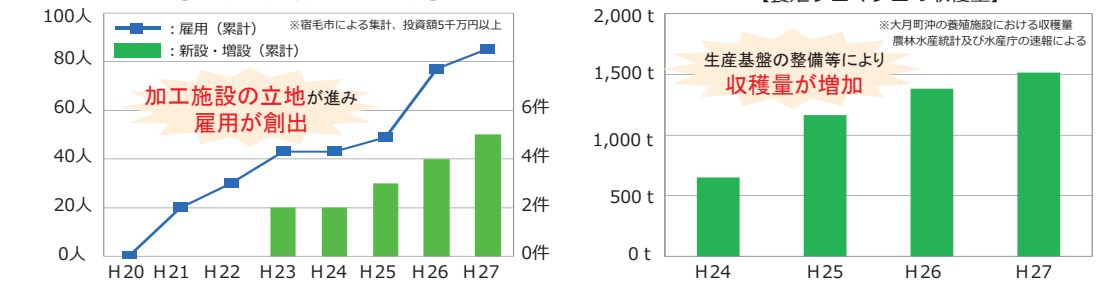
高規格道路の延伸を見据えた取り組み ■「高知県産業振興計画」による水産振興

- 宿毛市における水産加工業の育成
- 大月町における養殖漁業の振興



- ▲ 宿毛さかな工房
 - ・ H23.3 加工施設稼働
 - ・ 鰹たたき、干物等を生産
 - ・ 全国55のグループ企業レストランで使用する食材も加工
- ▲ (株) 沖の島水産
 - ・ H26.6 加工施設稼働
 - ・ カツオやブリ等の加工品を生産
 - ・ 販路拡大に向け、近畿地方等の催事に積極的に出店
- ▲ クロマガロの養殖生責
 - ・ 漁協による製氷施設や養殖業者による出荷施設の整備(製氷施設：H26年度、出荷施設：H25年度)
 - ・ 漁港と四国横断自動車道とを結び国道、県道を整備中
- ▲ 製氷・出荷施設(橋浦漁港)

◆ 産業振興の取り組みによる効果



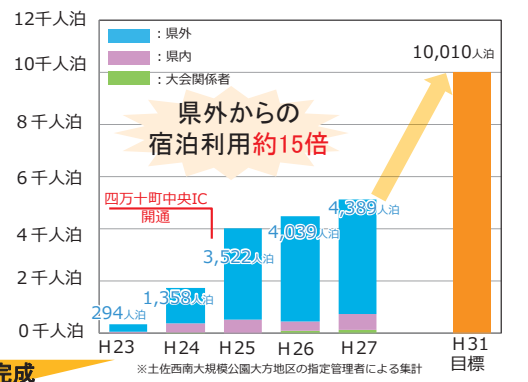
● 産業振興の取り組みを支える8の字の整備により、基幹産業の育成を後押し

黒潮町のスポーツ合宿・大会誘致



- 宿泊可能人数等の拡大
 - ・ 宿泊受入等のワンストップ窓口の構築 (一社) 幡多広域観光協議会、H29年4月予定)
 - ・ 宿泊施設の機能強化 (黒潮町、H28~29年度予定) ※中山間地域の集落活動拠点「集落活動センター『出会いの里壁川』」
 - ・ 誘致担当者の増員 (指定管理者、H28年4月までに2名)

◆ これまでの開通と取り組みによる効果



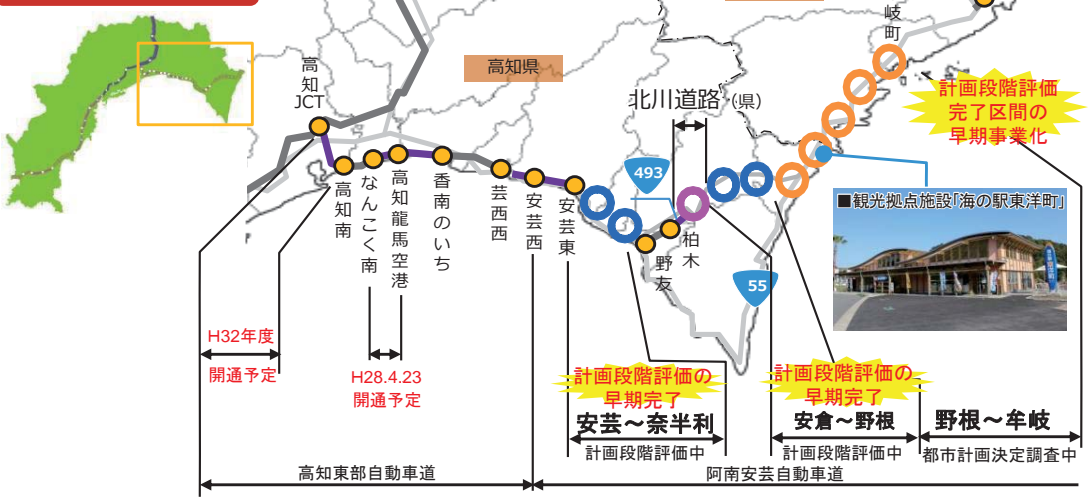
8の字の完成

- 近畿地方の大消費地や中国地方の日本海側まで、販路・商機が拡大
- 6時間圏域人口は、約3倍の26百万人に増加
- 輸送時間の短縮により、消費期限が短い商品の取扱いが可能

- 新たな合宿や大会誘致による利用者数の増加を後押し(約6千人泊増を見込む)
- 中山間地域の宿泊施設等の活用による、地域の活性化や生きがい感の増進に寄与 19

高知県東部 (高知東部自動車道・阿南安芸自動車道) のミッシングリンクの早期整備

東部の整備状況



高規格道路の延伸を見据えた取り組み

東洋町の観光振興の取り組み

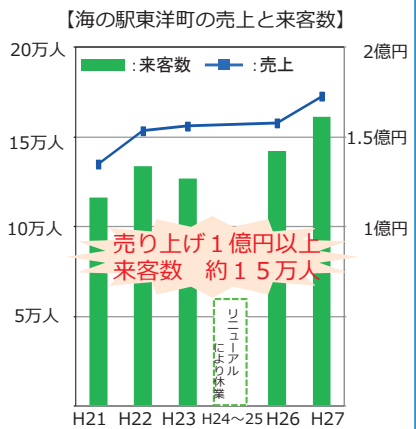
● 特産物を活かした観光客誘致



▲ ご当地グルメ「じゃんじゃん」 ▲ 新鮮な魚介を使用した海鮮丼

- 観光情報の発信や地元海産物などを販売する観光拠点施設「海の駅東洋町」をリニューアル(平成26年1月オープン)
- ご当地グルメや地元漁港直送の魚介類を使用した海鮮丼をはじめ、オリジナルメニューを提供

◆ 産業振興の取り組みによる効果



● 魅力あふれる自然を活かした観光客誘致



- 観光イベント「高知家・まるごと東部博」を契機に、H27年度からマリンスポーツなどの観光体験プログラムを充実
 - 新たに3つの観光体験プログラムを追加し、7つのプログラムを展開
- ⇒新たな観光スポットが誕生

● 地域の取り組みを支える8の字の整備により、産業や観光の振興を後押し

災害発生時の代替路の確保に向けて

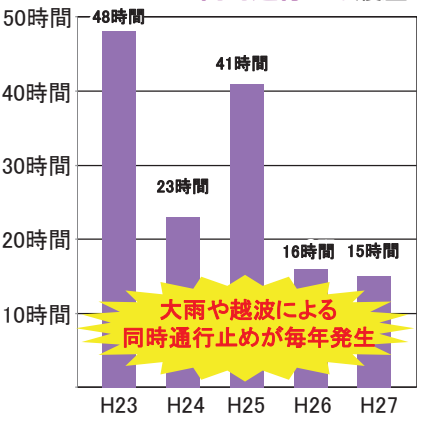
■ 南海トラフ地震時の防災拠点間の通行確保



(安芸市～東洋町)

■ 異常気象時の代替路の確保

- 国道55号・国道493号 同時通行止め履歴



- 同時通行止めにより、東洋町への交通が途絶

8の字の完成

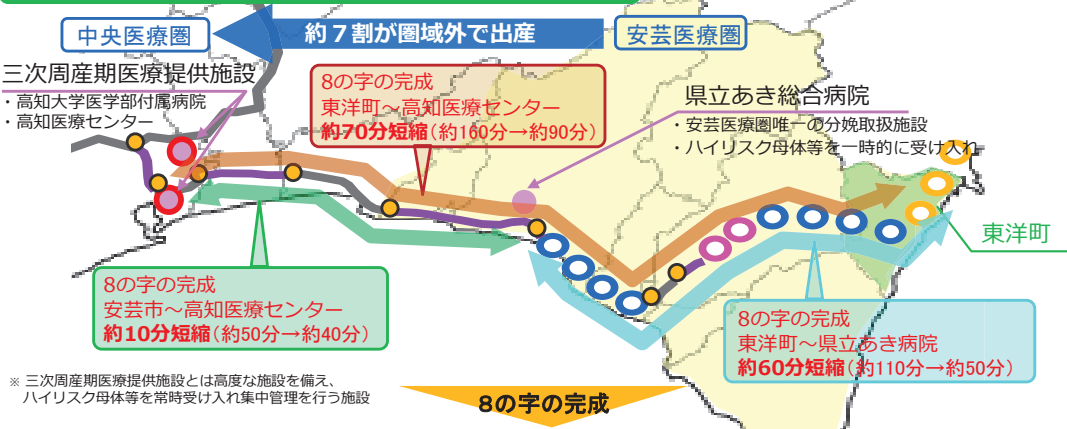
- 東洋町への災害に強く安全な物資輸送等のルートが確保
- 異常気象時等で通行止めとなる区間の回避が可能



- 津波浸水の影響を受けないルートを確保
- 東洋町と総合防災拠点(安芸市総合運動場)との間が陸路で繋がる日数は約1日に短縮

出産環境の向上や移住・定着促進に向けて

(安芸市～東洋町)



※ 三次周産期医療提供施設とは高度な施設を備え、ハイリスク母体を常時受け入れ集中管理を行う施設

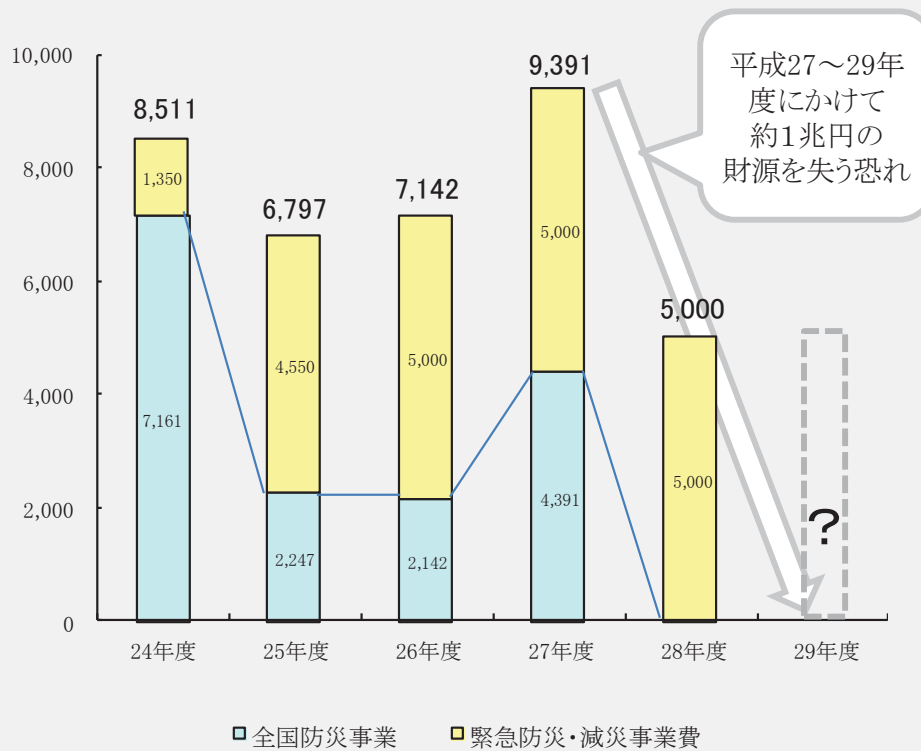
- 移動時間の減少、定時性の向上により検診や出産のための移動に伴う精神的、体力的な負担が軽減
- 受入れ体制構築にかかる医療従事者の負担軽減、限られた医療資源の連携を強化
- 安全で安心な周産期医療の環境が確保され、地方での若者の移住・定着につながるも期待

南海トラフ地震・津波対策の確実な推進

○ 全国防災事業費が平成28年度に皆減となり、このままでは平成27年度から29年度にかけて、約1兆円の防災関係の財源を失う恐れがある。

・ 全国防災事業、緊急防災・減災事業費の推移(当初予算)

(億円)

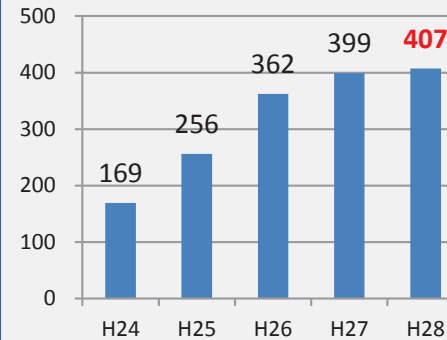


○ 南海トラフ地震による想定死者数をゼロに近づけるために乗り越えるべき課題はまだ山積！

第3期行動計画に基づく南海トラフ地震対策
407億円 (対前年度8億円UP)

～命を守る対策の徹底、命をつなぐ対策の掘り下げ、県民への啓発の充実強化～

南海トラフ地震対策関連予算(億円)



避難タワー整備数

H27末: 99基 (内10基繰越)

H25末: 44基



避難タワー

避難路等整備数

H27末: 1,361箇所

H25末: 746箇所



避難路

「命を守る」対策の徹底

～被害を軽減するために～ 285.6億円

- ・既存住宅の耐震化の加速化
- ・病院等への耐震化への支援
- ・津波避難タワー等の津波避難空間の整備
- ・避難路・避難場所の危険箇所の現地点検
- ・海岸及び河川堤防の耐震化
- ・保育所等の高台移転及び高層化に伴う施設整備への支援 など

「命をつなぐ」対策の掘り下げ

～応急対策の速やかな実行のために～ 100億円

- ・緊急輸送道路の橋梁耐震化
- ・前方展開型の医療救護体制の構築
- ・高知市長期浸水域におけるシミュレーション
- ・地域が所有する集会所等の耐震化への支援
- ・避難所運営マニュアル作成への支援 など

震災に強い人づくりのために

～県民への啓発の充実強化～ 4.7億円

- ・「南海トラフ地震に備えちよき」の改訂及び全戸配布
- ・起震車2台による揺れ体験
- ・様々な防災活動の支援、防災士の養成 など

「生活を立ち上げる」対策

～着実な復旧・復興のために～ 16.6億円

- ・都市の復興体制を強化するための模擬訓練の実施 など

震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増しており、時間的制約のある中で防災・減災対策を進めるためには

○ 緊急防災・減災事業債の継続などの財源措置が必要

○ 補正予算の充当や、全国防災事業を継承する新たな財政支援制度の創設が必要

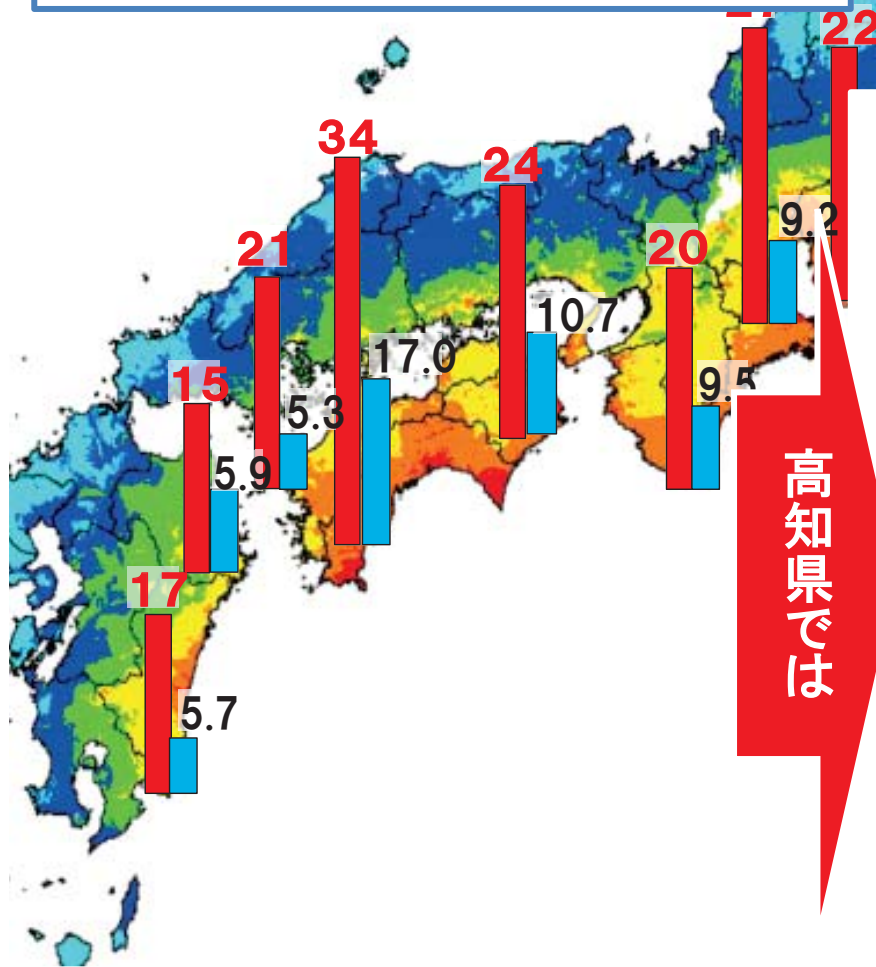
南海トラフ地震の被害想定(最悪のケース、全国)

前例のない甚大な被害

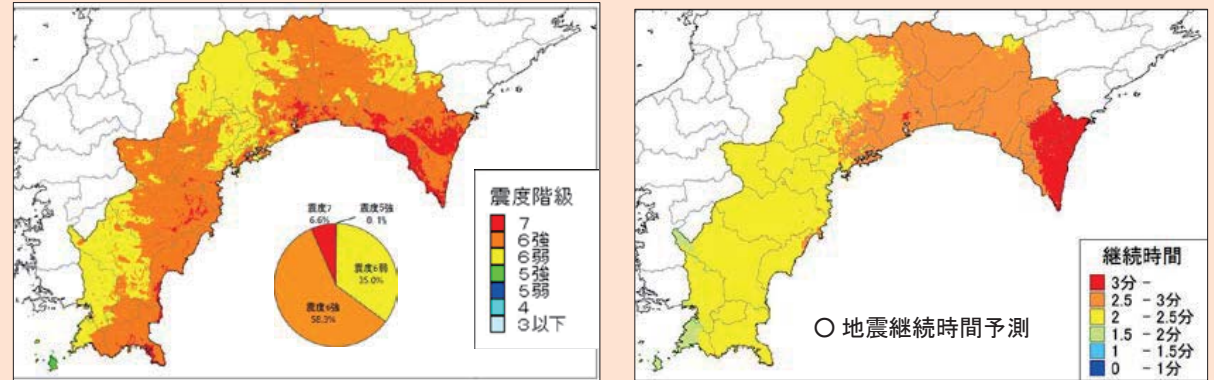
全壊・焼失棟数 : 約 238万6千棟

想定死者数 : 約32万3千人

経済被害額 : 約220兆円

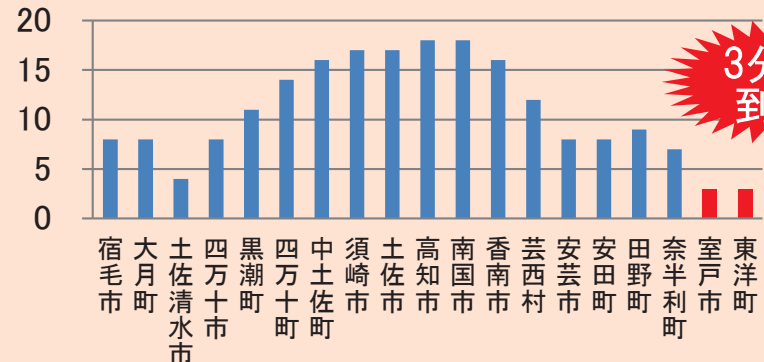
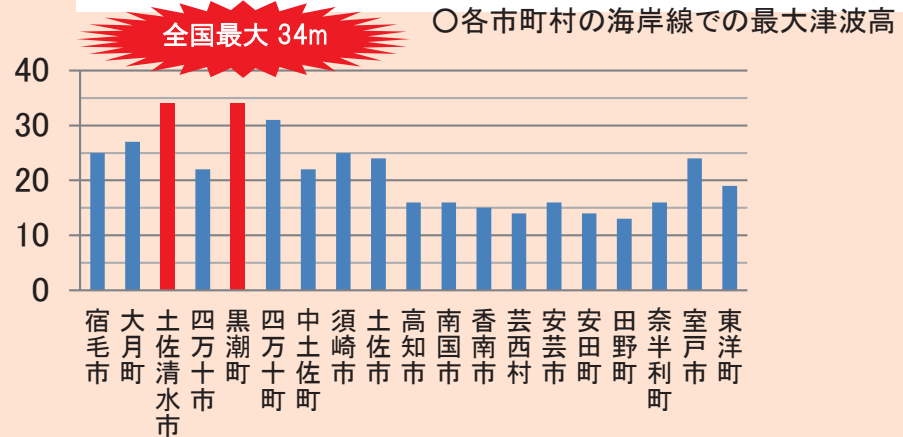


県内ほぼ全域で震度6弱以上の強い揺れ



この地図は、承認番号「平成24情模、第566号」により国土地理院長の承認を得たものから、一部抜粋して使用したものである。

高い津波が短時間で襲来



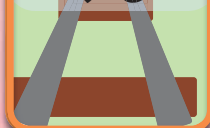
震災に備える



震災に備えることは、速やかな復興につながる



復興をイメージする



復興をイメージすることで、事前の備えの重要性が明確になる

復興まちづくり

命を守る

揺れ対策

- 住宅の耐震化
- 既存建築物の耐震化
 - ・学校等の公共施設、県有建築物
 - 医療施設、社会福祉施設 など
- 室内の安全確保対策
 - ・家庭や事業所における家具転倒防止 など

津波対策

- 津波の早期検知体制の整備
- 避難対策
 - ・津波避難経路・避難場所、津波避難タワー
 - 津波シェルターの整備
- 津波避難経路の安全性の確保
 - ・現地点検
- 津波・浸水被害の軽減
 - ・河川、海岸堤防等の耐震化
- 保育所等の高台移転
- 実践的な避難訓練 など

火災対策

- 市街地の大規模火災等への対策
 - ・重点推進地区での地震火災対策計画の策定
 - ・重点推進地区における地震火災対策の実施
 - ・土地区画整理事業の実施
- 津波火災への対策
 - ・石油基地の津波火災対策
 - ・農業用、漁業用燃料タンクの対策 など

高知県耐震改修促進計画

津波避難タワー設計のための手引き

地域津波避難計画

災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン

地震火災対策指針

命をつなぐ

応急対策

- 総合防災拠点の整備
- 輸送対策
 - ・道路啓開計画策定
 - ・防災拠点港のBCP策定
 - ・漁港啓開計画策定
- 応急対策活動用燃料の確保
- 応急期の機能配置計画の策定
- 応援部隊・物資等の受入体制の整備
- 長期浸水対策の推進 など

避難所対策

- 避難所・福祉避難所の確保と運営体制の充実
 - ・地域集会所の耐震化
 - ・避難所運営マニュアルの作成
 - ・福祉避難所の指定
- 要配慮者への支援
 - ・災害時要援護者対策ガイドライン改訂
- 保健・衛生活動の充実
 - ・災害時保健活動マニュアル策定 など

医療救護対策

- 前方展開型の医療救護活動の体制整備(※)
 - ・災害時医療救護計画改訂
 - ・災害拠点病院、救護病院、医療救護所の整備
 - ・航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備
 - ・DMATの体制整備
 - ・全医師への災害医療研修制度創設
 - ・県民への応急手当や搬送方法の技術の普及 など
- ※負傷者を後方搬送が出来ない状況を想定し、前方である負傷者により近い場所で行う医療救護活動

大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き

災害時保健活動ガイドライン

南海トラフ地震時栄養・食生活支援活動ガイドライン

災害時の心のケアマニュアル

広域火葬計画

道路啓開計画

災害時医療救護計画

応急救助機関受援計画

物資配送計画(作成中)

生活を立ち上げる

まちづくり

- 地籍調査
- 復興都市計画
 - ・震災復興都市計画指針策定
- 住宅の確保
 - ・災害公営住宅建設計画策定
 - ・応急仮設住宅供給計画
- 生活を支える拠点のあり方(復興マーケット等) など

くらしの再建

- 復興の基本的な考え方の整理
- 復興組織体制の整備
- がれき処理
 - ・災害廃棄物処理計画策定
- 産業の復旧・復興(BCP策定など)
 - ・農業、林業、水産業、商工業、観光産業などの再興 など

災害廃棄物処理計画 Ver.1

応急仮設住宅供給計画

災害公営住宅整備指針

災害公営住宅建設計画(作成中)

震災復興都市計画指針

高知県のハード対策とソフト対策の組み合わせ

避難路・避難場所の整備

○津波避難計画を基に、**市町村の財政負担を
実質ゼロにする県独自の仕組み**により、
避難路や避難場所の整備を支援

整備計画総数 ※括弧内は平成27年度末の整備数

- ・避難路・避難場所: 1,445箇所(1,361箇所)
- ・津波避難タワー: 115基(99基 うち10基繰越)



〔津波避難路〕



〔津波避難場所〕



〔津波避難タワー〕



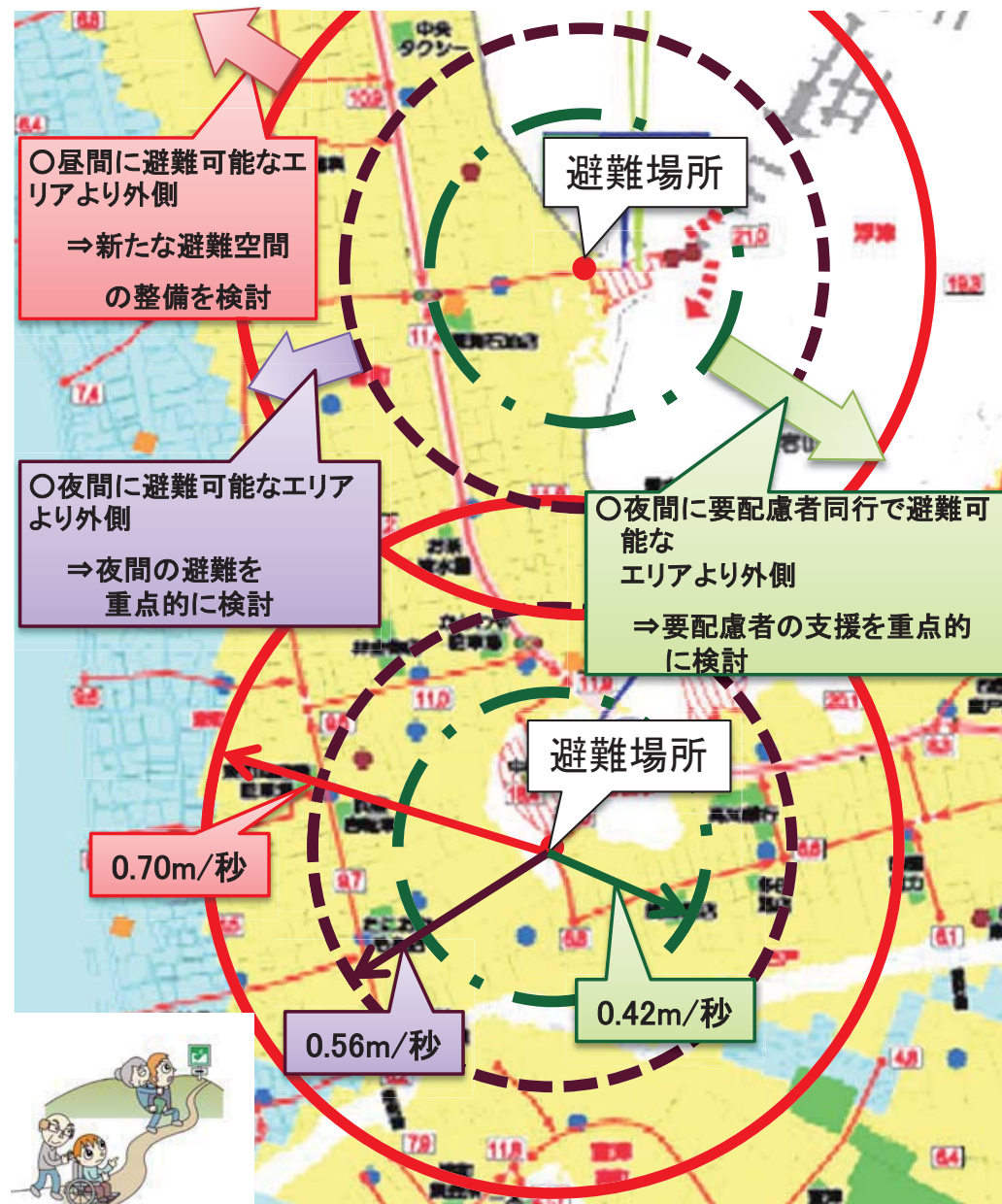
〔津波シェルター: H28.7完成予定〕

要配慮者施設の高台移転の促進

○自ら避難できない方々が利用する
施設の高台移転を県独自の制度で支援
保育所等の高台移転状況

- ・移転完了: 4市町4か所(6園)
 - ・移転決定: 3市町3か所(5園)
 - ・移転候補地決定: 3市町3か所(3園)
 - ・移転検討中: 3市町5か所(6園)
- 平成28年3月末時点

津波避難計画の策定



住宅の耐震対策の抜本強化

住宅の耐震対策促進の必要性

- 1 兵庫県南部地震による死亡原因の95%が建物の倒壊
- 2 今回の熊本地震でも、住宅等の倒壊により多数の死傷者
- 3 南海トラフ地震の発生確率は今後30年以内に70%程度
さらに、直下型地震は全国各地で発生する可能性があり、全国的な取組が必要
- 4 高知県では、津波から「命を守る」対策についてめどが立った結果
住宅の耐震対策の重要性が改めて浮き彫りに
- 5 第3期南海トラフ地震対策行動計画(H28-H30)では住宅の耐震化の加速化を重点課題の一つとして位置付け、**3年間で住宅4,500棟の耐震改修を目標に設定**（耐震化率77%→82%）

上乘せ補助による住宅所有者の負担の軽減

平均的な耐震設計・耐震改修に要する費用(棟当たり)
設計費30万円+工事費187万円=217万円
補助額の変遷

- H17～ 工事費60万円(工事への補助開始)
- H19～ 設計費20万円+工事費60万円=80万円
(設計への補助開始)
- H23～ 設計費20万円+工事費90万円=110万円
(緊急経済対策)
- H27～ 設計費20.5万円+工事費92.5万円=113万円
(消費税対応)



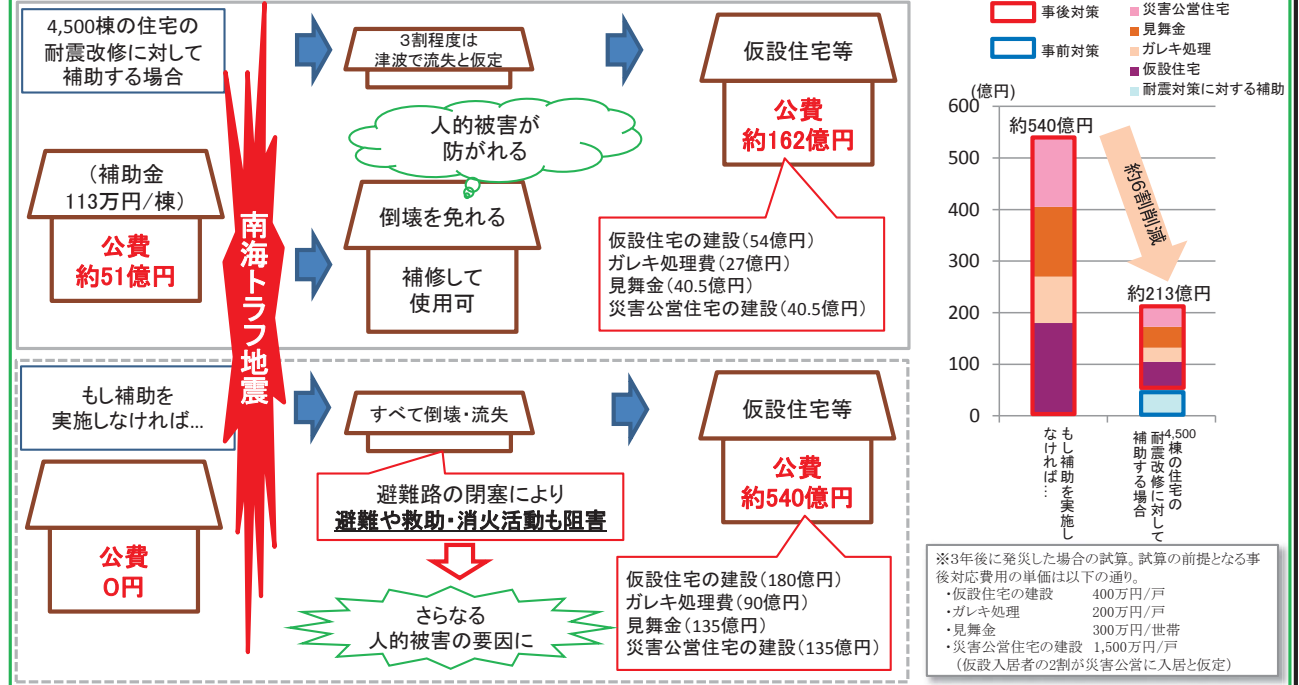
住宅の耐震対策の効果

人的被害の減少【高知県の被害想定による推計】

- 揺れ被害による死者: 4,600人(耐震化率77%)→3,700人(同82%)→510人(同100%) **4,100人減少**
- 揺れ被害による負傷者30,000人(77%)→24,000人(同82%)→6,500人(同100%) **23,500人減少**

公費支出の削減【4,500棟の住宅を耐震改修した場合の試算※】

○4,500棟の住宅の耐震対策に対する補助で一定の公費支出は必要だが
仮設・災害公営住宅建設費、ガレキ処理費、見舞金等を削減可能



あらゆる取組を総動員し、
死者・負傷者を
限りなくゼロへ!!

トータルで約327億円の
公費支出削減!!

○加えて、**家財の破損も防ぎ補修して住み続けることが可能となることで、早期の生活再建が可能に**
倒壊住宅が減少し、避難路の安全性の確保と円滑な救助・消火活動も可能に

住宅の耐震対策の加速化には、
住宅所有者の経済的負担の軽減は有効

命を守るだけでなく、トータルの公費支出を削減するためにも、
事前対応策としての住宅の耐震対策は有効

政策提言

より一層手厚い財政措置を講じるなど、住宅の耐震対策の抜本的な強化を求めます。